

投資情報室 (審査確認番号 2022 - TB169)

オーストラリアレポート 豪州政府の予算案は財政規律維持の方針を示す

豪州政府は予算案で財政規律維持の方針を示す

豪州のチャーマーズ財務相は10月25日、5月の総 選挙を受けて誕生した労働党政権の予算案を公表し ました。

財務相は、家計の生活費支援を拡充しながら、イ ンフレ抑制に取り組む豪州準備銀行(RBA)と歩調 を合わせ、財政規律を保った経済運営を進める方針 を示しました(図表1)。

9月下旬以降、英国の大幅減税策の発表を契機に、 市場において財政規律に注目が集まってきただけに、 豪州政府が示した保守的な財政運営方針は、投資家 の信認改善に繋がる可能性がありそうです。

コロナ対応の縮小や資源高が財政収支改善に寄与

豪州政府の予算案の計画では、2022年度の基礎的財 政収支は国内総生産 (GDP) 比1.5%の小幅な赤字に 抑制される見通しです。新型コロナ対応のための一時 的な財政措置の縮小に加え、税収増加による循環要因 が財政収支の改善に寄与しています(図表2)。豪州 政府は予算案において、資源価格の上昇や堅調な雇用 を背景に、今後4年間の税収見通しを1.420億豪ドル (約13.5兆円*) 引き上げました。

また、豪州政府の2023年6月末の総債務残高は、財 政規律の維持を反映して総選挙前の4月時点の見通し (GDP比42.5%) よりも下方修正され、同37.3%に 留まる見込みです(次頁、図表4)。その後も総債務 残高はGDP比40%台前半で安定的に推移する見通し となっています。 * 為替換算レート: 1豪ドル=95円

豪州景気は2023年度に減速するも腰折れは回避へ

個別の政策では、チャーマーズ財務相は生活費負担 の軽減策として、①育児費用引き下げ、②育児休暇制 度の拡充、③薬価引き下げ、④取得可能な住宅供給の 拡大、⑤職業訓練等による賃金の底上げ、などを挙げ ました。なお、インフレを助長するとの懸念から、生 活支援のための補助金支給策は盛り込まれませんでし た。

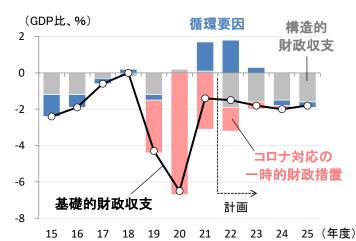
豪政府予算案で示された経済見通しでは、豪州の実 質GDP成長率は、2022年度の前年比+3.25%から 2023年度には同+1.50%に減速が予想されています (次頁、図表5)。民間設備投資などの内需に下支え され、景気の腰折れは回避されるものと予想されてお り、中期的に豪州経済の拡大基調は維持される見込み です(図表3)。

図表1:チャーマーズ財務相の予算スピーチの概要

- □ 予算案の3本柱:①生活費負担の軽減、②経済強化の ための投資、③財政再建の開始
- □ 世界経済の先行き不透明な環境下では、 (財政規律 を保った) 責任ある経済運営を行うことが最善の防 御策になる。
- □ 2022年度および2023年度は当初計画よりも税収の 大幅増加が見込まれるが、インフレを助長しないよ う、増加分の大半は支出に回さず、債務返済に充当 する。

(出所) 豪州財務省 (注)年度は各年7月~翌年6月。

図表2: 豪州政府の基礎的財政収支の推移



(出所) 豪州財務省 (期間) 2015年~2025年 (年度)

(注) 年度は各年7月~翌年6月

循環要因:景気要因などによる歳出や歳入の増減分

図表3:豪州の実質GDPの見通し

(2019年10-12月期=100)

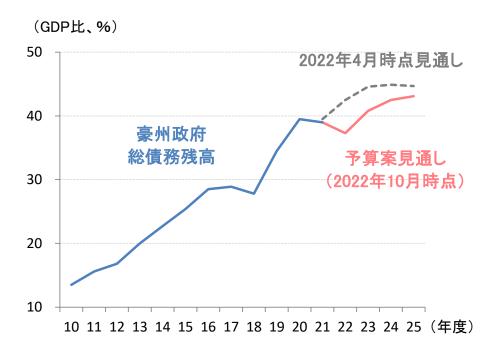


(出所) 豪州政府統計局、豪州財務省

(期間) 実績: 2018年第1四半期~2022年第2四半期(四半期) 見通し:2023年~2026年の各年第2四半期の見通し(年次)



図表4: 豪州政府の総債務残高の推移



(出所) 豪州財務省 (期間) 2010年~2025年 (年度)

(注) 年度は各年7月~翌年6月。

図表5:豪州政府予算案で示された豪州経済見通し

		実績	予想		
(単位:%、前年比)		2021年度	2022年度	2023年度	
	実質GDP成長率	3.9	3.25	1.5	景気は減速の見込み
	個人消費	4.1	6.5	1.25	
	住宅投資	2.8	-2.0	-1.0	
	民間設備投資	5.2	6.0	3.5	
	資源セクター	-1.7	4.0	5.5	民間設備投資が 景気を下支え
	非資源セクター	7.4	6.5	3.5	
	公共支出・投資	6.5	1.0	1.5	

(出所) 豪州財務省 (注) 年度は各年7月~翌年6月。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、フランクリン・テンプルトン・ジャパンの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

9:00~17:00 (土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ https://www.nam.co.jp/

商号等:ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長(金商)第369号

加入協会:一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会